中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

新販路開拓コンサルティング『WIN-WINネット業務』

当行は新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」に継続的に取組んでおり、経営改善支援活動を図ることで、地域経済の活性化に努めてまいります。

1.概要

「WIN-WINネット業務」とは、中小規模事業者のお取引先を対象とし、地域の厳しい経営環境に置かれたお取引先事業者を支え、新販路の紹介と事業運営方法の提供･アドバイス等のコンサルティング機能を発揮する中で、売上（本業）支援を行うことであり、お取引先と当行の経営の発展に資することを目的とします。

当行が売上支援を組織的、継続的に行うことによって、お取引先と良好かつ強力なリレーション（WIN-WINの関係）が構築され、地域経済の活性化に繋がるものと考えています。

2.取組状況

2011年下期の開始以降、契約締結先に対してコンサルティング支援に取組んでいます。

【実績】（2022年9月末）

契約締結先数:813先　売上支援実績:885先、8,900百万円

経営支援プラットフォーム『南日本Big Advance』

当行は、地域の事業者さまの経営課題解決支援を目的として経営支援プラットフォーム「南日本Big Advance」を導入しています。

1.概要

「南日本Big Advance」とは、全国の参加金融機関が参加する「Big Advance」会員企業とのビジネスマッチングや大企業とのコラボレーション、情報･メディア機能、福利厚生サービスの提供など事業者が抱えるさまざまな経営課題に応えることを目的としたサービスです。

2021年11月には、地域の発展や課題解決を目的に「鹿児島県産業立地課」及び「鹿児島市産業創出課」がパートナー会員登録を行い、サービス利用を開始しました。地域への支援の輪を広げるため、『産･官･学･金』の連携した取組みによる、本経営支援プラットフォームを活用してまいります。

2.取組状況

2021年度からサービスを開始しており、2022年9月末時点で544件の契約をいただいています。

引き続き、「WIN-WINネット業務」との相乗効果を図るなど、取引先のニーズの発掘等含めコンサルティング支援を行っていきます。

企業再生ファンド

お取引先企業の再生を通じた地域経済の活性化を目的として、以下の再生ファンドを活用した事業再生に努めております。

1.かごしま企業再生ファンド

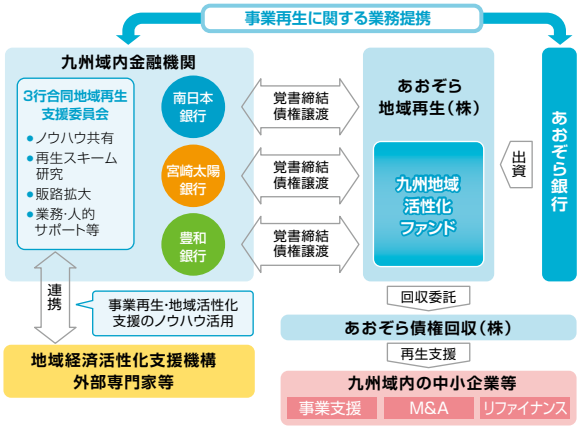
運営・管理	㈱ドーガン
投資形態	案件毎に決定
投資先	鹿児島県及びその周辺地域を経営基盤とする中小企業
参加金融機関･団体	当行、鹿児島銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、奄美大島信用金庫、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、鹿児島県信用保証協会、鹿児島県中小企業再生支援協議会
業務協力協定締結日	2013年3月27日

2.九州地域活性化ファンド

運営・管理	あおぞら地域再生㈱ （㈱あおぞら銀行出資）
債権管理回収	あおぞら債権回収㈱
投資金額	案件毎に決定
投資先	鹿児島･宮崎･大分県及びその周辺地域を経営基盤とする中小企業
参加金融機関	当行、宮崎太陽銀行、豊和銀行
協定締結日	2013年3月15日

2022年9月末現在の活用実績
･企業再生ファンド43先

［九州地域活性化ファンド］



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

経営改善支援等取組み先数及び、取引先企業数に占める割合

（単位:先、%）

	2021/9期実績	2022/3期実績	2022/9期実績
創業・新事業	141	144	104
経営相談	85	210	284
事業再生	130	95	99
事業承継	14	17	15
担保・保証	55	90	63
合計	425	556	565
取引先総数	10,880	10,829	10,745
比率	3.90%	5.13%	5.25%

※本先数においては、WIN-WINネット業務による経営相談先数は計上しておりません。
※「経営改善取組み先」は以下のとおりです。
1.創業·新事業
補助金·助成金申請支援件数、融資取組件数、政府系金融機関と協調して投融資を行った件数
2.経営相談
ビジネスマッチングサービス成約件数、技術相談会等の参加企業のうち具体的な支援に取組んだ先数 等
3.事業再生
外部関係機関等との連携による支援先数、経営改善支援先等のランクアップ先数 等
4.事業承継
事業承継·M&A支援先数 等
5.担保·保証
担保·不動産に過度に依存しない融資の取組件数、ABLの取組件数

中小規模事業者に対する信用供与の残高及び総資産に占める割合

（単位:億円、%）

	2021/9期実績	2022/3期実績	2022/9期実績
中小規模事業者等向け貸出残高	3,799	3,805	3,800
総資産に対する比率	43.29%	43.21%	44.53%

※中小規模事業者等向け貸出とは、中小企業等から個人事業主以外の個人を除いた貸出で、かつ地公体や大企業、当行関連会社向け貸出等を除いたものです。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行は経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」及び『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』を踏まえ、適切な事業性評価を行うとともに、事業承継の場面において経営者保証が阻害要因とならないよう担保·保証に過度な依存をしない取組みを進めております。

■経営者保証に関するガイドライン活用内容【期間 2022年4月～2022年9月】

1.新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合　{(①+②+③+④)/⑤}×100	35.4%
①新規に無保証で融資した件数	936
②経営者保証の代替的手法として停止条件付保証契約を活用した件数	0
③経営者保証の代替的融資手法として解除条件付契約を活用した件数	0
④経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	0
⑤新規融資件数	2,642
2.事業承継時における保証徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求　{⑥/(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	0.0%
旧経営者のみから保証徴求　{⑦/(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	47.6%
新経営者のみから保証徴求　{⑧/(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	28.6%
経営者からの保証徴求なし　{⑨/(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	23.8%
⑥新旧両経営者と保証契約を締結した件数	0
⑦旧経営者の保証契約は解除せず、新経営者と保証契約は締結しなかった件数	60
⑧旧経営者と保証契約を解除する一方、新経営者と保証契約を締結した件数	36
⑨旧経営者と保証契約を解除し、かつ、新経営者と保証契約を締結しなかった件数	30